

福島市の財務書類

(令和6年度決算の概要)

人・まち・自然が奏でるハーモニー

未来協奏(共創)都市

～世界にエールを送るまち 福島～



～ 目 次 ～

I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

1 地方公会計制度の概要と福島市の取組み	1
2 統一的な基準の特徴	2
3 財務書類の概要	2
4 作成対象とする会計の範囲	4
5 作成基準日	5
6 その他	5

II 令和6年度財務書類の概要

1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	7
3 純資産変動計算書	8
4 資金収支計算書	9
5 用語解説	10

III 主な分析指標（一般会計等）

1 資産の状況	11
2 資産と負債の比率	12
3 行政コストの状況	13
4 負債の状況	13
5 受益者負担の状況	14

IV 令和6年度各財務書類	15
---------------	----

I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

1 地方公会計制度の概要と福島市の取組み

地方公共団体における会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用していますが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）の状況を把握することが困難であるといった弱点があります。

これらの問題点を補うため、現金主義会計を補完するものとして平成19年10月に総務省から企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義に基づく会計基準が示され、本市では既存の決算統計データなどを活用して資産を算定する「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年度決算から財務書類を作成し公表してまいりました。

その後、平成27年1月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進について要請があり、本市では平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表しています。

地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)

現金主義会計

- ◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

(注) 財政健全化法に基づく早期健全化スキームも整備

補完

発生主義会計

- ◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

地方公会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

企業会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書

3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

総務省HPより

2 統一的な基準の特徴

① 「発生主義・複式簿記」の導入

総務省方式改定モデルは、決算統計のデータを活用した形式的な財務書類でしたが、統一的な基準では複式仕分を行い、発生主義を取り入れています。

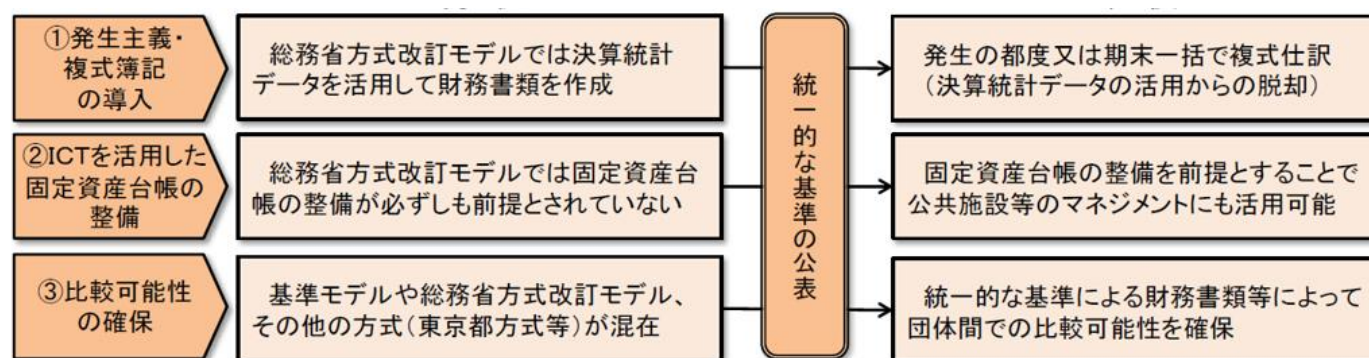
② 「固定資産台帳」の整備、精緻化

総務省方式改定モデルでは未整備だった固定資産台帳の整備と連携により、公共施設等のマネジメント（見える化）にも活用可能になりました。

③ 「比較可能」な財務書類

以前は、各自治体独自の手法により様々な会計基準が存在していましたが、統一的な基準導入により、類似団体など各団体間での比較が容易になりました。

※地方公会計制度の整備促進について



総務省HPより

3 財務書類の概要

財務書類の構成は次のとおりです。（参考に企業会計の書類を括弧書きしています。）

① 「貸借対照表」（貸借対照表）→略称：BS

土地や公共施設などの市の資産について、これまでの世代が負担した「純資産」とこれからの世代が負担する「負債」と対比して表示することで、資産がどのような財源バランスで形成されたかを明らかにするものです。

② 「行政コスト計算書」（損益計算書）→略称：PL

資産形成につながらない一般の行政サービスにかかる損益を説明するもので、コストの側面から1年間の活動内容を明らかにするものです。

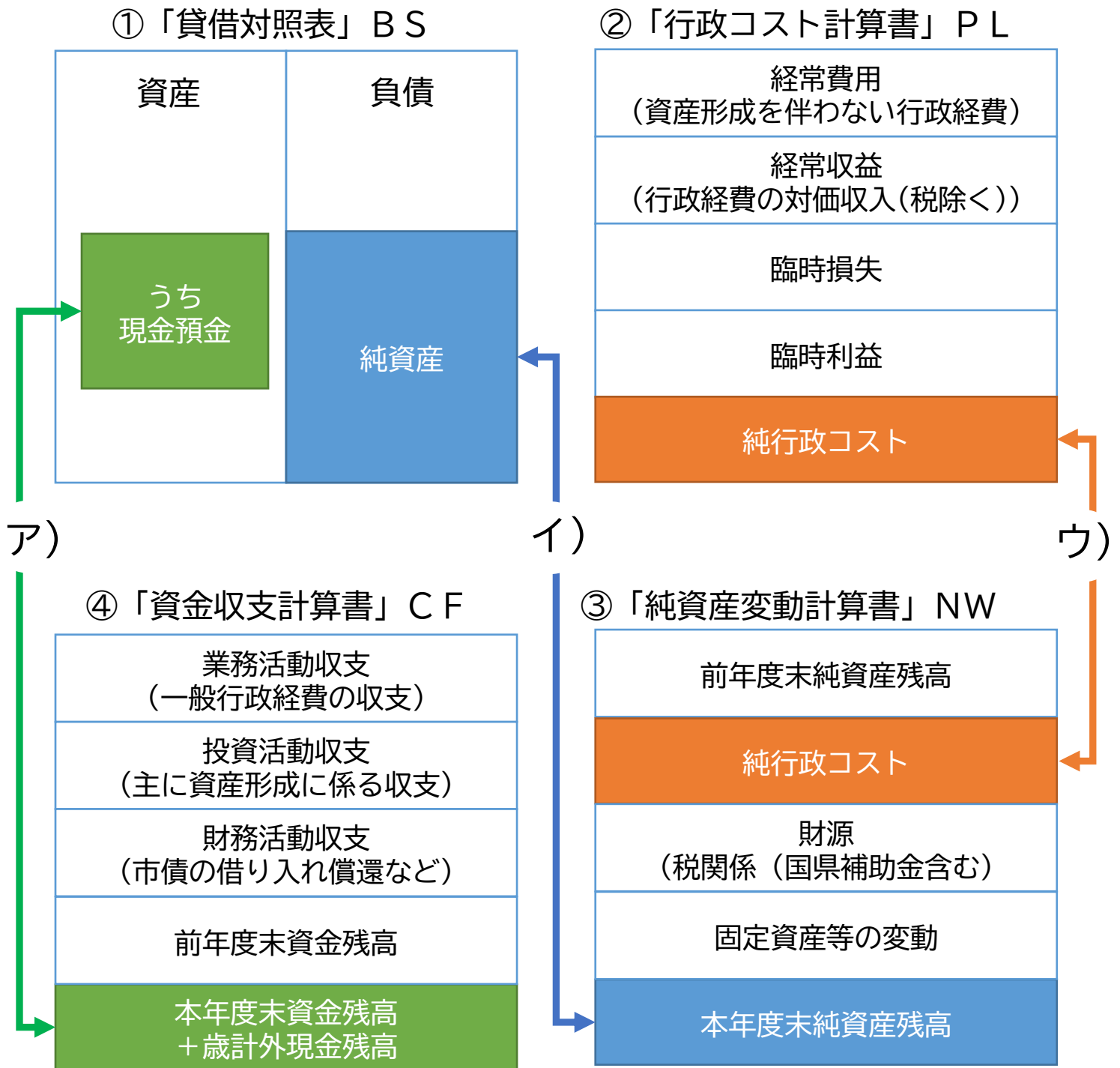
③ 「純資産変動計算書」（株主資本等変動計算書）→略称：NW

貸借対照表の純資産及びその構成の1年間の動きを明らかにするものです。

④ 「資金収支計算書」（キャッシュフロー計算書）→略称：CF

1年間の資金の動きを表したもので、どのような活動に、どのように資金を調達し、どのように使ったのか、その全体像を明らかにするものです。

(参考) それぞれの財務諸表は次のような関係にあります。



ア) 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計と一致します。

イ) 貸借対照表の右下側「純資産」の金額は、資産と負債の差額ですが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

ウ) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

4 作成対象とする会計の範囲

財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」別に作成しています。

事業区分		含める範囲	
一般会計			
公営企業会計・特別会計	庁舎整備基金運用特別会計		
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計		
	水道事業会計		
	下水道事業会計		
	農業集落排水事業会計		
	国民健康保険事業費特別会計		
	公設地方卸売市場事業費特別会計		
	土地区画整理事業費特別会計		
	介護保険事業費特別会計		
	後期高齢者医療事業費特別会計		
	工業団地整備事業費特別会計		
	一部事務組合等 公社・第三セクター		
福島県市町村総合事務組合			
伊達地方衛生処理組合			
川俣方部衛生処理組合			
福島県市民交通災害共済組合			
福島県後期高齢者医療広域連合			
福島地方土地開発公社			
福島市観光開発株式会社			
公益財団法人福島市振興公社			
公益財団法人福島市スポーツ振興公社			
一般財団法人福島市中小企業福祉サービスセンター			
株式会社飯野町振興公社			
株式会社福島まちづくりセンター			

- ①一般会計等財務書類は、本市一般会計、庁舎整備基金運用特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計を範囲とします。
- ②全体財務書類は、飯坂町及び青木財産区特別会計を除く全会計が範囲となります。
- ③連結財務書類は、上記「全体」に、地方公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター（市の出資比率25%以上を対象）等を含めて、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

5 作成基準日

作成基準日は、令和7年（2025年）3月31日です。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日まで）における、令和6年度分の現金出納に関する取引を含めて作成しています。

6 その他

- (1) 金額は、千円（または百万円）未満を四捨五入して表示しています。
なお、千円（または百万円）未満の表示は、次のとおりです。
 - ・「0（ゼロ）」表示……四捨五入の結果、千円（百万円）未満のもの
 - ・「-（バー）」表示または空白……金額が存在しないもの
- (2) 端数処理によって、合計または増減の数値が一致しない場合があります。
- (3) 財務書類を活用した住民一人当たりの指標では、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口（264,652人）を用いて分析しています。
- (4) 連結資金収支計算書については、連結法人等の事務負担等に配慮し、作成を省略しています。
- (5) 注記については、一般会計等及び全体財務書類の各財務諸表について記載しています。
- (6) 注記において、該当のない項目については項目名も含めて記載せず、以降の項目について、項目番号を繰り上げて記載しています。

II 令和6年度財務書類の概要

1 貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位 百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	424,897	595,028	629,354	固定負債	107,311	207,266	216,078
有形固定資産	382,640	540,472	566,931	地方債	90,879	138,188	146,111
事業用資産	180,493	190,762	214,505	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	200,328	343,160	343,160	退職手当等引当金	16,431	17,388	17,952
物品	1,819	6,551	9,266	その他	—	51,689	52,014
無形固定資産	—	8,981	41,526	流動負債	11,760	17,921	46,745
投資その他の資産	42,257	45,575	20,897	1年以内償還予定地方債	9,735	14,330	16,226
流動資産	24,460	39,234	51,873	未払金	14	1,137	1,421
現金預金	6,509	17,031	24,007	未払費用	54	65	147
未収金	360	2,205	2,487	前受金	—	—	38
短期貸付金	—	1,000	1,000	前受収益	—	—	—
基金	17,657	18,659	18,858	賞与等引当金	1,727	1,852	1,885
棚卸資産	10	26	5,166	預り金	229	519	553
その他	—	401	444	その他	—	18	26,476
徴収不能引当金	△77	△89	△89	負債合計	119,071	225,187	262,823
繰延資産	—	—	—	【純資産の部】			
				純資産合計	330,286	409,076	418,405
資産合計	449,356	634,263	681,227	負債及び純資産合計	449,356	634,263	681,227

※住民一人当たり

（単位 千円）

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	1,698	2,397	2,574	負債の部	450	851	993
				純資産の部	1,248	1,546	1,581

概要

一般会計等で4,494億円、全体で6,343億円、連結で6,812億円の資産を形成しています。その財源としては、これまでの世代が負担した純資産が一般会計等で3,303億円、全体で4,091億円、連結で4,184億円となっています。これからの世代が負担する負債が一般会計等で1,191億円、全体で2,252億円、連結で2,628億円となっています。

ポイント

負債（地方債）などの借金は少ない方が良いでしょうが、長期間使える施設は将来の世代も使うので、その世代にも借金返済の負担をお願いする必要があります。
＝「世代間の公平性」
今後も世代負担のバランスを取りながら財政運営を行ってまいります。

2 行政コスト計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1 経常費用	113,546	172,221	215,539
業務費用	61,866	75,666	80,711
人件費	22,121	23,521	24,433
物件費等	38,490	49,234	52,579
その他の業務費用	1,255	2,911	3,698
移転費用	51,680	96,555	134,828
補助金等	15,756	67,814	106,011
社会保障給付	28,730	28,736	28,736
他会計への繰出金	7,123	-	-
その他	71	6	81
2 経常収益	3,854	16,796	21,032
使用料及び手数料	1,425	11,001	10,860
その他	2,429	5,795	10,172
純経常行政コスト（1 - 2 = A）	109,692	155,425	194,506
3 臨時損失	852	892	906
4 臨時利益	1,315	1,317	1,319
純行政コスト（A + 3 - 4）	109,229	154,999	194,093

概 要

令和6年度の経常費用（資産形成を伴わない行政経費）は、一般会計等で1,135億円、全体で1,722億円、連結で2,155億円となりました。

経常費用から経常収益（行政経費の対価収入（税や国・県補助金を除く））を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で1,097億円、全体で1,554億円、連結で1,945億円になります。

これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、一般会計等で1,092億円、全体で1,550億円、連結で1,941億円になり、この不足分については、市税や地方交付税などの財源や国・県補助金などの収入で賄っています。

なお、一般会計等で臨時損失が9億円発生していますが、これは除染等の災害復旧に伴うものです。

ポイント

民間企業の損益計算書は、「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動ではないことから、どのような費用にいくらかかっているかを見ることに主眼を置いてください。

なお、費用に対し収益が僅かとなっておりますが、この表に計上する「収益」は、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税金・保険料・国県補助金などは計上されないため、この表の「純行政コスト」欄は、どの自治体でも常にコスト過剰になります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費など実際に現金を支出しない費用も含まれますが、道路整備や公共施設建設など資産形成にかかる費用は含みません。

3 純資産変動計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 A	334,605	411,313	420,076
1 純行政コスト（△）	△ 109,229	△ 154,999	△ 194,093
2 財 源	107,905	154,769	194,046
税収等	75,009	86,754	108,893
国県等補助金	32,896	68,015	85,153
本年度差額（2 - 1 = B）	△ 1,324	△ 231	△ 47
3 資産評価差額	△ 0	△ 0	△ 0
4 無償所管換等	△ 2,996	△ 2,465	△ 2,465
5 他団体出資等分の増減	-	-	△ 8
6 その他	-	459	848
本年度純資産変動額（B+3+4+5+6=C）	△ 4,320	△ 2,237	△ 1,671
本年度末純資産残高 A + C	330,286	409,076	418,405

※住民一人当たりに換算すると…

（単位 円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結
1 純行政コスト	412,726	585,673	733,389
2 財 源	407,725	584,801	733,213
本年度差額（2 - 1）	△ 5,001	△ 872	△ 176

概 要

1の純行政コストは、前頁の行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

2の財源は、市税等の収入や国県からの補助金収入の合計額です。

1と2の合計額B（得られた収入からコストを引いた額＝本年度差額）は、一般会計等でマイナス13億円、全体でマイナス2億円、連結でマイナス0.5億円となりました。

これに3の資産評価差額や、4の無償所管換等（固定資産台帳の精緻化による資産額の整理など）を考慮した本年度純資産変動額Cは、一般会計等でマイナス43億円、全体でマイナス22億円、連結でマイナス17億円となりました。

純資産残高は、一般会計等で3,303億円、全体で4,091億円、連結で4,184億円となり、貸借対照表の純資産と一致します。

ポイント

市の主たる収入である税や国・県補助金などは、サービスの対価（収益）ではなく、出資と捉えるため、2の「行政コスト計算書」ではなく、この「純資産変動計算書」に計上されます。

令和6年度は有形固定資産をより実態に近づけるため、固定資産台帳を整理したことなどにより、マイナス30億円を無償所管換等の欄で調整しています。

4 資金収支計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体
1 業務活動収支 (②-①+④-③)	13,456	18,760
①業務支出	96,483	149,057
②業務収入	109,106	166,983
③臨時支出	411	411
④臨時収入	1,244	1,244
2 投資活動収支 (②-①)	△ 14,296	△ 20,285
①投資活動支出	24,164	30,399
②投資活動収入	9,868	10,114
3 財務活動収支 (②-①)	1,663	383
①財務活動支出	9,665	14,527
②財務活動収入	11,328	14,910
本年度資金収支額 (1 + 2 + 3 = A)	823	△ 1,142
前年度末資金残高 (B)	5,457	17,917
本年度末資金残高 (A + B = C)	6,280	16,775

前年度末歳計外現金残高 (α)	246	274
本年度歳計外現金増減額 (β)	△ 17	△ 18
本年度末歳計外現金残高 (α + β = D)	229	256
本年度末現金預金残高 (C + D)	6,509	17,031

概 要

資金収支計算書は、1年間の現金の流れと収支を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して性質別に明らかにしたものです。

本年度の資金収支額は一般会計等で8億円、全体でマイナス11億円となりました。

また、本年度末資金残高は、一般会計等で63億円、全体では168億円となっています。

ポイント

1. 業務活動収支

（通常の行政運営により継続的に発生する支出と収入）

⇒財政運営に問題が無ければ、プラスになるのが一般的です。

2. 投資活動収支

（公共施設整備や投資などの支出とそれらに関する国補助金などの収入）

⇒公共工事の財源となる地方債発行収入（借入金）を含まないため、多額の資産売却や基金の取崩しが無ければ、マイナスになるのが一般的です。

3. 財務活動収支

（地方債の返済などの支出と新たな借入などの収入）

⇒大規模な公共工事などで借入金が多い時期はプラスになり、返済が多い時期はマイナスになります。

5 用語解説

(1) 貸借対照表

- ①事業用資産：庁舎や学校、市営住宅などのインフラ資産、物品以外の資産
- ②インフラ資産：道路、河川、下水道など社会基盤となる資産
- ③無形固定資産：ソフトウェアなどの無形の資産
- ④投資及び出資金：有価証券や出資金等の資産
- ⑤長期延滞債権：税等の未収金などの回収期限到来後1年を経過した資産
- ⑥徴収不能引当金：徴収不能とみられる金額を見積り引当した額
- ⑦未収金：市税や使用料などのうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
- ⑧地方債：市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ⑨1年以内償還予定地方債：市債残高のうち翌年度償還予定額
- ⑩未払金：負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
- ⑪預り金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など

(2) 行政コスト計算書

- ①経常費用：毎年度、継続的に発生する費用
- ②人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ③物件費等：消耗品費や委託料、施設等の維持補修経費、減価償却費など
- ④その他の業務費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
- ⑤移転費用：団体・市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ⑥経常収益：使用料及び手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ⑦臨時損失：災害復旧事業費、資産除売却損など
- ⑧臨時利益：資産売却益など

(3) 純資産変動計算書

- ①税収等：市税、地方交付税、分担金及び負担金、保険料収入など
- ②資産評価差額：市場価格のある出資金の評価差額など
- ③無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：公共施設や道路整備などの資産形成や、投資、貸付金などの金融資産形成に支出したのや資産形成の財源に充てられた収入など
- ③財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など
- ④歳計外現金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

Ⅲ 主な分析指標（一般会計等）

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額【資産合計÷住民基本台帳人口】

住民一人当たりどれくらいの資産があるのかな？



区 分	R 6	R 5	R 5中核市平均
①資産合計（万円）	44,935,621	45,164,164	
②人口（人）	264,652	267,924	
住民一人当たり資産額 （万円）【①÷②】	169.8	168.6	150.9

(2) 歳入額対資産比率【資産合計÷歳入総額】

資産が歳入の何年分あるのかな？



区 分	R 6	R 5	R 5中核市平均
①資産合計（百万円）	449,356	451,642	
②歳入総額（百万円）	137,003	133,381	
歳入額対資産比率 （年）【①÷②】	3.3	3.4	3.2

(3) 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額÷有形固定資産※】

資産はどの程度古くなっているのかな？



区 分	R 6	R 5	R 5中核市平均
①減価償却累計額（百万円）	408,613	398,384	
②有形固定資産※（百万円）	601,685	593,482	
有形固定資産減価償却率 （%）【①÷②】	67.9	67.1	65.7

※建物+工作物

ポイント

(1) 住民一人当たり資産額 (2) 歳入額対資産比率が中核市平均を上回っていますが、これは住民一人あたりの固定資産などが比較的多いということです。
道路や公共施設の固定資産は市民生活に欠かせないものですが、将来の施設の修繕や更新等に要する財政負担（行政コスト）が発生するため、施設の集約化や複合化を進めるなど、適正な施設保有量を維持することが求められます。

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率【純資産÷資産合計】

これからの世代と今までの世代、負担の割合はどうなっているの？



区 分	R 6	R 5	R 5中核市平均
①純資産（百万円）	330,286	334,605	
②資産合計（百万円）	449,356	451,642	
純資産比率（%） 【①÷②】	73.5	74.1	74.1

(2) 将来世代負担比率【地方債残高※÷有形・無形固定資産合計】

資産形成のためのこれからの世代の負担はどのくらい？



区 分	R 6	R 5	R 5中核市平均
①地方債残高※（百万円）	58,799	53,639	
②有形・無形固定資産合計（百万円）	382,640	388,280	
将来世代負担比率（%） 【①÷②】	15.4	13.8	17.2

※特例地方債（臨時財政対策債等）の残高を控除した額

ポイント

(1) 純資産比率は、高ければ高いほどこれまでの世代が負担した割合が多いことを示します。R6年度は中核市平均を下回っています。

(2) 将来世代負担比率は、高ければ高いほど将来の世代の負担割合が多いことを示します。こちらは地方債残高の増加により昨年度より増加したものの、中核市平均より低くなっています。

大型事業の実施により地方債残高が増加傾向にありますが、現時点では他の中核市と比べて将来世代の負担が重くなっているわけではないことが読み取れます。

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト【純行政コスト÷住民基本台帳人口】

住民サービスにかかるコストを、一人当たりどのくらい負担しているの？



区 分	R 6	R 5	R 5中核市平均
①純行政コスト（万円）	10,922,879	11,147,197	
②人口（人）	264,652	267,924	
住民一人当たり行政コスト （万円）【①÷②】	41.3	41.6	38.9

ポイント

R6年度の住民一人当たりの行政コストは中核市平均を上回っていますが、これは災害復旧関連事業費（除染関連事業、R5.9月豪雨災害）が純行政コストに含まれていることや減価償却費が増加したことなどによるものです。

参考に、R6年度の災害復旧関連事業費を除いた住民一人あたり純行政コストは41.1万円となります。

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額【負債合計÷住民基本台帳人口】

これからの世代が負担する借金等は、一人当たりどのくらいあるの？



区 分	R 6	R 5	R 5中核市平均
①負債合計（万円）	11,907,055	11,703,620	
②人口（人）	264,652	267,924	
住民一人当たり負債額 （万円）【①÷②】	45.0	43.7	43.6

ポイント

住民一人当たりの負債額は45.0万円で、中核市平均を上回っていますが、これは大型事業の実施により起債残高が増加傾向にあることや人口減少により一人当たりの負債額が大きくなっていることなどによるものです。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率【経常収益÷経常費用】

行政サービスに対して、受益者はどのくらい使用料等を負担しているの？



区 分	R 6	R 5	R 5 中核市平均
①経常収益（百万円）	3,854	3,308	
②経常費用（百万円）	113,546	113,786	
受益者負担比率（%） 【①÷②】	3.4	2.9	4.4

ポイント

R 6年度受益者負担比率は3.4%となり、R 5年度より0.5%増加しましたが、中核市平均を下回る結果となりました。

これは、業務費用や移転費用により構成される経常費用がR 5年度と同程度であった一方、施設使用料やその他収入で構成される経常収益が増加したことによるものです。

今後も老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い経常費用の削減に努めるとともに、施設使用料の見直しなど、受益者負担のあり方について検討することが求められます。

IV 令和6年度各財務書類

1 一般会計等財務書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書
- (5) 注記

2 全体財務書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書
- (5) 注記

3 連結財務書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書

一般会計等 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	424,896,636	固定負債	107,310,844
有形固定資産	382,640,124	地方債	90,879,156
事業用資産	180,493,209	地方債（臨時財政対策債除く）	53,220,786
土地	96,492,597	臨時財政対策債	37,658,370
立木竹	-	長期未払金	197
建物	209,132,422	退職手当引当金	15,979,642
建物減価償却累計額	△ 132,456,816	損失補償等引当金	451,849
工作物	26,115,882	その他	-
工作物減価償却累計額	△ 19,314,843	流動負債	11,759,702
船舶	-	1年内償還予定地方債	9,734,966
船舶減価償却累計額	-	地方債（臨時財政対策債除く）	5,654,182
浮標等	-	臨時財政対策債	4,080,784
浮標等減価償却累計額	-	未払金	14,233
航空機	-	未払費用	54,047
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,727,444
建設仮勘定	523,967	預り金	229,012
インフラ資産	200,328,180	その他	-
土地	90,594,941	負債合計	119,070,546
建物	4,541,992	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 3,201,574	固定資産等形成分	442,554,107
工作物	361,894,409	余剰分（不足分）	△ 112,268,439
工作物減価償却累計額	△ 253,640,255		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	138,667		
物品	9,225,830		
物品減価償却累計額	△ 7,407,095		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	42,256,512		
投資及び出資金	27,604,182		
有価証券	120,049		
出資金	27,484,133		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	817,612		
長期貸付金	824,774		
基金	13,179,440		
減債基金	-		
その他	13,179,440		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 169,496		
流動資産	24,459,578		
現金預金	6,508,701		
未収金	360,449		
短期貸付金	-		
基金	17,657,471		
財政調整基金	7,951,306		
減債基金	9,706,165		
棚卸資産	10,419		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 77,462		
資産合計	449,356,214	純資産合計	330,285,668
		負債及び純資産合計	449,356,214

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	113,545,579
業務費用	61,865,551
人件費	22,120,713
職員給与費	17,829,173
賞与等引当金繰入額	1,727,444
退職手当引当金繰入額	2,054,847
その他	509,249
物件費等	38,489,839
物件費	21,458,159
維持補修費	954,079
減価償却費	16,077,601
その他	-
その他の業務費用	1,254,999
支払利息	349,593
徴収不能引当金繰入額	97,980
その他	807,426
移転費用	51,680,028
補助金等	15,755,920
社会保障給付	28,730,016
他会計への繰出金	7,123,224
その他	70,868
経常収益	3,853,973
使用料及び手数料	1,425,366
その他	2,428,607
純経常行政コスト	109,691,606
臨時損失	852,454
災害復旧事業費	410,656
資産除売却損	441,798
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,315,269
資産売却益	552
その他	1,314,717
純行政コスト	109,228,791

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	334,605,449	445,615,514	△ 111,010,065
純行政コスト (△)	△ 109,228,791		△ 109,228,791
財源	107,905,187		107,905,187
税収等	75,009,191		75,009,191
国県等補助金	32,895,996		32,895,996
本年度差額	△ 1,323,604		△ 1,323,604
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 65,230	65,230
有形固定資産等の増加		8,714,507	△ 8,714,507
有形固定資産等の減少		△ 10,352,654	10,352,654
貸付金・基金等の増加		8,332,666	△ 8,332,666
貸付金・基金等の減少		△ 6,759,749	6,759,749
資産評価差額	△ 10	△ 10	
無償所管換等	△ 2,996,167	△ 2,996,167	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 4,319,781	△ 3,061,407	△ 1,258,374
本年度末純資産残高	330,285,668	442,554,107	△ 112,268,439

一般会計等 資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	96,482,840
業務費用支出	44,802,812
人件費支出	21,233,555
物件費等支出	22,412,238
支払利息支出	349,593
その他の支出	807,426
移転費用支出	51,680,028
補助金等支出	15,755,920
社会保障給付支出	28,730,016
他会計への繰出支出	7,123,224
その他の支出	70,868
業務収入	109,105,969
税金等収入	75,009,191
国県等補助金収入	30,242,805
使用料及び手数料収入	1,425,366
その他の収入	2,428,607
臨時支出	410,656
災害復旧事業費支出	410,656
その他の支出	-
臨時収入	1,243,929
業務活動収支	13,456,402
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,164,458
公共施設等整備費支出	15,203,299
基金積立金支出	7,311,847
投資及び出資金支出	90
貸付金支出	1,649,222
その他の支出	-
投資活動収入	9,868,105
国県等補助金収入	2,245,428
基金取崩収入	6,273,231
貸付金元金回収収入	1,144,556
資産売却収入	203,132
その他の収入	1,758
投資活動収支	△ 14,296,353
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,665,064
地方債償還支出	9,665,064
その他の支出	-
財務活動収入	11,327,700
地方債発行収入	11,327,700
その他の収入	-
財務活動収支	1,662,636
本年度資金収支額	822,685
前年度末資金残高	5,457,004
本年度末資金残高	6,279,689
前年度末歳計外現金残高	246,096
本年度歳計外現金増減額	△ 17,084
本年度末歳計外現金残高	229,012
本年度末現金預金残高	6,508,701

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 14年～50年
 - 工作物 7年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっ
ています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）（福島市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（車両を除く。）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定に加え、金額が 60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福島地方土地開発公社	－ 千円	451,849 千円	－ 千円	451,849 千円
計	－ 千円	451,849 千円	－ 千円	451,849 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは、次のとおりです。

- ① 横浜地方裁判所第一民事部 令和6年（ワ）第5541号
国家賠償請求事件 11,000千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、庁舎整備基金運用特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計
- ② 一般会計等は、普通会計と対象範囲が異なります。
なお、普通会計は、上記(1)①の対象範囲に加え、土地区画整理事業費特別会計を対象としており、同特別会計は全体会計に含めております。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.5 %	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,751千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,863,754千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額
該当事項はありません。
- ② 基金借入金（繰替運用）
該当事項はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 82,724,505千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項 目	金 額
標準財政規模	62,672,755 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,966,435 千円
将来負担額	142,306,606 千円
充当可能基金額	32,547,243 千円
特定財源見込額	28,438,646 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	82,724,505 千円

- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項はありません。
- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

開始貸借対照表を作成しているため、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は省略しております。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	138,010,572 千円	131,730,882 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	- 千円	- 千円
前年度末資金残高	△ 5,457,004 千円	
資金収支計算書	132,553,568 千円	131,730,882 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	13,456,402 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,245,428 千円
未収債権、未払債務等の増減	△546,189 千円
減価償却費	△16,077,601 千円
賞与等引当金の減少額	△120,402 千円
退職手当引当金の減少額	△766,756 千円
損失補償等引当金の減少額	478,551 千円
徴収不能引当金の減少額	6,963 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,323,604 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	12,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	- 千円

④ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

全体 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	595,028,405	固定負債	207,265,755
有形固定資産	540,472,014	地方債	138,188,342
事業用資産	190,761,900	地方債(臨時財政対策債除く)	100,529,972
土地	105,825,537	臨時財政対策債	37,658,370
立木竹	-	長期未払金	433
建物	214,401,292	退職手当引当金	16,936,590
建物減価償却累計額	△ 137,567,044	損失補償等引当金	451,849
工作物	26,115,882	その他	51,688,541
工作物減価償却累計額	△ 19,314,843	流動負債	17,920,998
船舶	-	1年内償還予定地方債	14,330,331
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	10,249,547
浮標等	-	臨時財政対策債	4,080,784
浮標等減価償却累計額	-	未払金	1,137,011
航空機	-	未払費用	64,526
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,852,264
建設仮勘定	1,301,076	預り金	519,250
インフラ資産	343,159,502	その他	17,616
土地	96,266,051	負債合計	225,186,753
建物	7,921,042	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 4,576,516	固定資産等形成分	614,687,626
工作物	569,788,522	余剰分(不足分)	△ 205,611,606
工作物減価償却累計額	△ 329,034,035	他団体出資等分	-
その他	95		
その他減価償却累計額	△ 24		
建設仮勘定	2,794,367		
物品	28,361,971		
物品減価償却累計額	△ 21,811,359		
無形固定資産	8,981,043		
ソフトウェア	-		
その他	8,981,043		
投資その他の資産	45,575,348		
投資及び出資金	27,610,471		
有価証券	120,049		
出資金	27,490,422		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,481,211		
長期貸付金	824,774		
基金	15,893,500		
減債基金	-		
その他	15,893,500		
その他	30,116		
徴収不能引当金	△ 264,724		
流動資産	39,234,368		
現金預金	17,031,191		
未収金	2,205,490		
短期貸付金	1,000,000		
基金	18,659,221		
財政調整基金	8,953,056		
減債基金	9,706,165		
棚卸資産	26,373		
その他	401,070		
徴収不能引当金	△ 88,977		
繰延資産	-		
資産合計	634,262,773	純資産合計	409,076,020
		負債及び純資産合計	634,262,773

全体 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	172,221,053
業務費用	75,666,208
人件費	23,520,780
職員給与費	18,901,692
賞与等引当金繰入額	1,833,379
退職手当引当金繰入額	2,094,671
その他	691,038
物件費等	49,234,133
物件費	25,898,426
維持補修費	1,381,603
減価償却費	21,952,950
その他	1,154
その他の業務費用	2,911,295
支払利息	1,093,630
徴収不能引当金繰入額	235,849
その他	1,581,816
移転費用	96,554,845
補助金等	67,813,579
社会保障給付	28,735,764
他会計への繰出金	-
その他	5,502
経常収益	16,795,803
使用料及び手数料	11,000,913
その他	5,794,890
純経常行政コスト	155,425,250
臨時損失	891,630
災害復旧事業費	410,656
資産除売却損	480,556
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	418
臨時利益	1,317,424
資産売却益	567
その他	1,316,857
純行政コスト	154,999,456

全体 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	411,312,541	617,158,595	△ 205,846,054
純行政コスト (△)	△ 154,999,456		△ 154,999,456
財源	154,768,787		154,768,787
税収等	86,753,659		86,753,659
国県等補助金	68,015,128		68,015,128
本年度差額	△ 230,669		△ 230,669
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 6,057	6,057
有形固定資産等の増加		13,749,769	△ 13,749,769
有形固定資産等の減少		△ 16,336,818	16,336,818
貸付金・基金等の増加		9,804,612	△ 9,804,612
貸付金・基金等の減少		△ 7,223,620	7,223,620
資産評価差額	△ 10	△ 10	
無償所管換等	△ 2,464,902	△ 2,464,902	
他団体出資等分の増加	0		
他団体出資等分の減少	0		
その他	459,060	-	459,060
本年度純資産変動額	△ 2,236,521	△ 2,470,969	234,448
本年度末純資産残高	409,076,020	614,687,626	△ 205,611,606

全体 資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	149,056,561
業務費用支出	52,602,126
人件費支出	22,626,373
物件費等支出	27,159,240
支払利息支出	1,141,221
その他の支出	1,675,292
移転費用支出	96,454,435
補助金等支出	67,713,170
社会保障給付支出	28,735,764
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,501
業務収入	166,983,244
税収等収入	85,686,693
国県等補助金収入	64,459,734
使用料及び手数料収入	11,037,644
その他の収入	5,799,173
臨時支出	410,686
災害復旧事業費支出	410,656
その他の支出	30
臨時収入	1,243,929
業務活動収支	18,759,926
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,398,825
公共施設等整備費支出	20,512,412
基金積立金支出	7,391,690
投資及び出資金支出	△ 428,831
貸付金支出	2,649,222
その他の支出	274,332
投資活動収入	10,113,533
国県等補助金収入	2,764,621
基金取崩収入	6,273,231
貸付金元金回収収入	1,144,556
資産売却収入	203,162
その他の収入	△ 272,037
投資活動収支	△ 20,285,292
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,527,372
地方債償還支出	14,527,372
その他の支出	-
財務活動収入	14,910,499
地方債発行収入	14,443,500
その他の収入	466,999
財務活動収支	383,127
本年度資金収支額	△ 1,142,239
前年度末資金残高	17,917,165
本年度末資金残高	16,774,926
前年度末歳計外現金残高	274,499
本年度歳計外現金増減額	△ 18,234
本年度末歳計外現金残高	256,265
本年度末現金預金残高	17,031,191

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。（公営企業会計を除く。）

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法(定額法)）

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法（ただし、水道事業会計は、先入先出法による原価法）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～35年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）… 定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）（福島市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（車両を除く。）以上（ただし、公営企業会計については、10万円以上）の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定によって処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福島地方土地開発公社	－ 千円	451,849 千円	－ 千円	451,849 千円
計	－ 千円	451,849 千円	－ 千円	451,849 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは、次のとおりです。

- ① 横浜地方裁判所第一民事部 令和6年（ワ）第5541号
国家賠償請求事件 11,000千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、庁舎整備基金運用特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、国民健康保険事業費特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計、土地区画整理事業費特別会計、介護保険事業費特別会計、後期高齢者医療事業費特別会計、工業団地整備事業費特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計には出納整理期間がありません。

また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	629,354,116	固定負債	216,077,670
有形固定資産	566,931,166	地方債	146,111,387
事業用資産	214,505,365	地方債(臨時財政対策債除く)	108,453,017
土地	106,774,568	臨時財政対策債	37,658,370
立木竹	-	長期未払金	433
建物	219,182,349	退職手当引当金	17,500,124
建物減価償却累計額	△ 140,163,102	損失補償等引当金	451,849
工作物	60,962,092	その他	52,013,877
工作物減価償却累計額	△ 33,559,110	流動負債	46,745,098
船舶	-	1年内償還予定地方債	16,225,803
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	12,145,019
浮標等	-	臨時財政対策債	4,080,784
浮標等減価償却累計額	-	未払金	1,421,203
航空機	-	未払費用	146,927
航空機減価償却累計額	-	前受金	37,625
その他	412	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,884,964
建設仮勘定	1,308,156	預り金	552,945
インフラ資産	343,159,502	その他	26,475,631
土地	96,266,051	負債合計	262,822,768
建物	7,921,042	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 4,576,516	固定資産等形成分	649,212,268
工作物	569,788,522	余剰分(不足分)	△ 243,219,309
工作物減価償却累計額	△ 329,034,035	他団体出資等分	12,411,595
その他	95		
その他減価償却累計額	△ 24		
建設仮勘定	2,794,367		
物品	44,453,482		
物品減価償却累計額	△ 35,187,183		
無形固定資産	41,525,771		
ソフトウェア	365		
その他	41,525,406		
投資その他の資産	20,897,179		
投資及び出資金	295,731		
有価証券	36,949		
出資金	258,782		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,481,758		
長期貸付金	824,774		
基金	18,484,543		
減債基金	-		
その他	18,484,543		
その他	75,097		
徴収不能引当金	△ 264,724		
流動資産	51,873,206		
現金預金	24,007,214		
未収金	2,486,524		
短期貸付金	1,000,000		
基金	18,858,152		
財政調整基金	9,151,969		
減債基金	9,706,183		
棚卸資産	5,166,249		
その他	444,053		
徴収不能引当金	△ 88,986		
繰延資産	-		
資産合計	681,227,322	純資産合計	418,404,554
		負債及び純資産合計	681,227,322

連結 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	215,538,849
業務費用	80,710,541
人件費	24,432,827
職員給与費	19,590,966
賞与等引当金繰入額	1,876,145
退職手当引当金繰入額	2,155,707
その他	810,009
物件費等	52,579,369
物件費	26,619,876
維持補修費	1,769,864
減価償却費	23,499,477
その他	690,152
その他の業務費用	3,698,345
支払利息	1,231,791
徴収不能引当金繰入額	235,858
その他	2,230,696
移転費用	134,828,308
補助金等	106,011,277
社会保障給付	28,735,764
他会計への繰出金	-
その他	81,267
経常収益	21,032,403
使用料及び手数料	10,860,141
その他	10,172,262
純経常行政コスト	194,506,446
臨時損失	905,880
災害復旧事業費	410,656
資産除売却損	481,306
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	13,500
その他	418
臨時利益	1,319,390
資産売却益	959
その他	1,318,431
純行政コスト	194,092,936

連結 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	420,075,872	652,394,121	△ 244,736,118	12,417,869
純行政コスト (△)	△ 194,092,936	/	△ 194,086,662	△ 6,274
財源	194,046,267	/	194,046,267	-
税収等	108,892,903	/	108,892,903	-
国県等補助金	85,153,364	/	85,153,364	-
本年度差額	△ 46,669	/	△ 40,395	△ 6,274
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加		/		
有形固定資産等の減少		/		
貸付金・基金等の増加		/		
貸付金・基金等の減少		/		
資産評価差額	△ 10	/		
無償所管換等	△ 2,464,902	/		
他団体出資等分の増加	-	/		-
他団体出資等分の減少	-	/		-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,985	/		△ 7,985
その他	848,248	/		
本年度純資産変動額	△ 1,671,318	△ 3,181,853	1,516,809	△ 6,274
本年度末純資産残高	418,404,554	649,212,268	△ 243,219,309	12,411,595

福島市の財務書類 《令和6年度 決算》

令和 8 年 3 月発行 福島市財務部財政課
〒960-8601 福島市五老内町3番1号
電話:024-525-3704(直通) FAX:024-536-1876
Mail:zaisei@mail.city.fukushima.fukushima.jp